

「人的資本調査 2022」分析レポートを公表

～有報開示が義務化される項目への取り組み状況は？業種や上場タイプで異なる傾向も～



人的資本調査
2022



人的資本リーダース
2022

一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム（代表理事：香川憲昭）はHR総研（ProFuture株式会社／所長：寺澤康介）及びMS&ADインターリスク総研株式会社（代表取締役社長：中村光身）と共同で、人的資本経営と開示に関する企業・団体等の取組状況を大規模調査する「人的資本調査 2022」を昨秋に実施いたしました。

本調査の申込総数は530社を超え、期限までに280社から調査票を提出いただきました。本調査結果の全体傾向についてご報告いたします。

<人的資本調査 2022 分析レポート>

https://www.hrpro.co.jp/research_detail.php?r_no=355

<人的資本調査 2022 概要>

https://www.hrpro.co.jp/human_capital_survey/

また、本調査に回答された企業280社の中から学識経験者4名による厳正なる審査を行った結果、「人的資本リーダース 2022」の受賞企業が決定し、過日開催した「人的資本リーダース 2022 表彰イベント」の様態を本日よりオンラインにて配信開始いたしました。同イベント内では、「人的資本リーダース 2022」に選出された企業様の取組紹介に加え、選考委員の先生方によるパネルディスカッション、金融庁企画市場局企業開示課長である廣川 斉様による特別講演などがご視聴いただけます。

以下の視聴申込みページよりご登録の上、人的資本に取り組む企業の皆様の取組み発展に積極的にご活用ください。

<表彰イベント視聴申込みページ>

<https://hcs-award2022.peatix.com/>

1. 「人的資本調査 2022 分析レポート」の発表

【調査の実施概要】

アンケート名称：人的資本調査 2022

調査主体：一般社団法人 HR テクノロジーコンソーシアム

HR 総研（ProFuture 株式会社）

MS&AD インターリスク総研株式会社

調査期間：2022 年 9 月 8 日～12 月 2 日

回答方法：回答専用フォームにて期限内に回答し、事務局へ返送。

調査対象：上場企業、非上場企業を含むすべての企業・団体

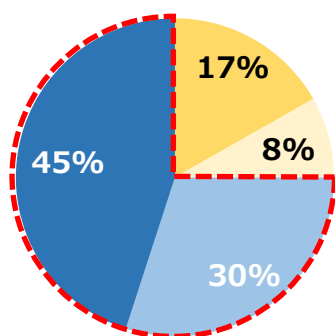
有効回答：280 件

【調査結果サマリー】

●全体的に取組みレベルに課題がある項目

(1) 人材ポートフォリオの具体的計画と目標達成に向けた活動

n = 280 / 単数回答

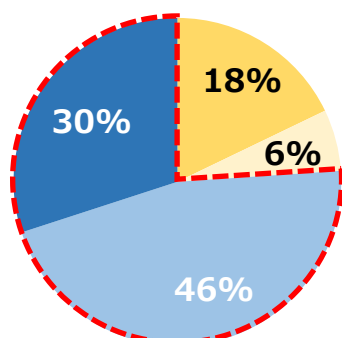


- 必要の人材ポートフォリオを実現するための具体的計画に基づき、目標達成に向けた活動を推進中である
- 必要の人材ポートフォリオを実現するための目標と具体的計画を立てているが、活動はこれからである
- 人材の現状分析はしたが、必要の人材ポートフォリオを実現するための目標設定や具体的計画は立てられていない
- 人材の現状分析や必要とする人材ポートフォリオの明確化が出来ていない

調査した項目の中で「取組みレベルに課題がある 3 項目」の一つ目は、「人材ポートフォリオの具体的計画と目標達成に向けた活動」であり、全体の 75%と 4 分の 3 もの企業で「人材ポートフォリオ実現に向けた具体的計画が立てられていない」ことが分かります。

(2) 企業価値向上へのストーリーの構築

n = 280 / 単数回答

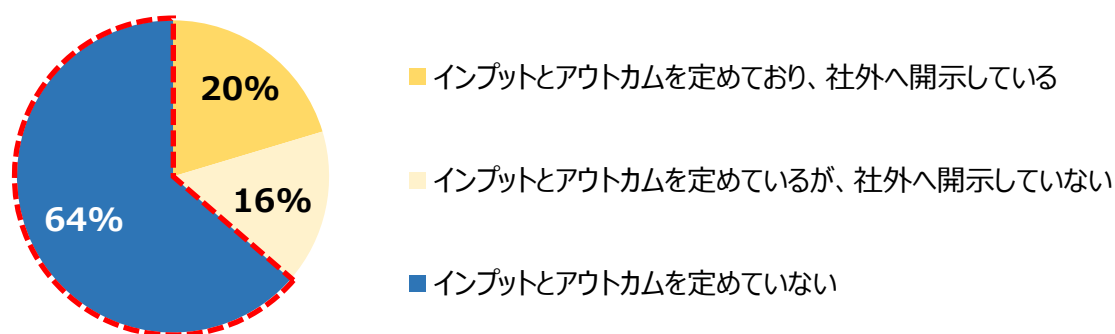


- 構築しており、社外に公開もしている
- 構築しているが、社外に公開していない
- 構築していないが、作成に着手している
- 構築しておらず、作成の着手もしていない

二つ目は「企業価値向上へのストーリーの構築」です。「ストーリーを構築していない」とする企業の割合は76%で4分の3に上っており、現状では目的達成に向けたストーリーを描くことなく、人的資本経営に取り組んでいる企業が多いことがうかがえます。

(3) 人材戦略の実現に向けたインプットとアウトカムの設定と社外開示

n = 280 / 単数回答



三つ目は「人材戦略の実現に向けたインプット（人的資本投資）とアウトカム（達成すべき目標）の設定と社外開示」です。「インプットとアウトカムを定めていない」とする企業の割合は64%と6割以上に上っています。本項目は有価証券報告書における人的資本開示の対象となっていることから、上場企業は対応を急ピッチで進める必要があるといえます。

「取組みレベルに課題がある3項目」の結果を見ると、今後、人的資本経営と開示を効果的に行っていくにあたって、日本企業では、人材戦略をデータドリブンかつ計画的に推進していくことが大きな課題となっていると推測されます。

その他、主に以下の観点における分析結果から、様々な回答企業の傾向が確認されました。

- ・ 全体的に特に取組みが進んでいる項目
- ・ 「有価証券報告書での開示が義務化された項目」の動向
- ・ 属性による特徴が見られる項目

本調査レポートの詳細については、以下 URL よりアクセスの上、ご覧ください。

https://www.hrpro.co.jp/research_detail.php?r_no=355

2. 「人的資本リーダーズ 2022 表彰イベント」のオンライン配信

「人的資本調査 2022」の結果報告を兼ねた「人的資本リーダーズ 2022 表彰イベント」のオンライン配信を開始いたしました。

ご視聴の URL 等は[お申込ページ](#)からお申込みいただいた方へ、自動返信メールでご案内いたしますので、すぐにご視聴いただけます。

<表彰イベント視聴申込みページ>

<https://hcs-award2022.peatix.com/>



【プログラム】

A) 人的資本リーダーズ 2022 企業表彰

リーダー企業 10 社の表彰と取組の紹介

B) 人的資本調査全体分析報告（HR 総研）

人的資本調査 2022 の分析から日本企業の人的資本経営における現状や課題を解説

C) 【特別講演】「人的資本の開示における期待」（金融庁）

金融庁企画市場局企業開示課長の廣川様より人的資本の開示により企業に期待することをご講演



廣川 斉

金融庁企画市場局企業開示課長

D) リーダーズ選考委員パネルディスカッション

リーダー企業審査を通じて感じたことや評価ポイント、人的資本開示のインパクトなどを議論

企画団体のご紹介

(一社) HRテクノロジー コンソーシアム



設立 2020年9月1日
※ 活動開始2010年9月1日

所長 香川 憲昭

団体概要

HRテクノロジー活用と人的資本情報開示の普及のため、法人・個人会員と政・学・官のオープンな連携、業種業態を超えて中立的でオープンなディスカッション等を行う団体。

HR総研 (ProFuture(株))



設立 2012年1月20日

所長 寺澤 康介

団体概要

「人事領域の開かれた調査機関」として、他の調査機関・企業と共同で調査を行い、その結果を広く社会に共有を行う、人事ポータル「HRプロ」運営のProFuture(株)内の組織。

MS&AD インターリスク総研(株)



MS&ADインターリスク総研

設立 1993年1月4日

所長 取締役社長 中村 光身

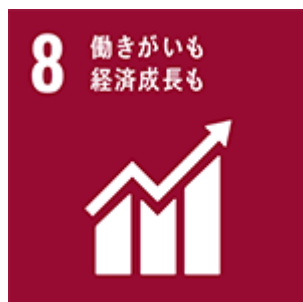
団体概要

MS&ADインシュアランスグループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントや企業経営に関するコンサルティング、調査研究、セミナーなどの各種サービスを提供。

【特別協賛・後援】株式会社東洋経済新報社、テクノプロ・デザイン社、株式会社日本投資環境研究所、ビジネスコーチ株式会社、株式会社レイヤーズ・コンサルティング、ワークデイ株式会社

※特別協賛・後援団体は調査の実施やリーダー企業の選定には一切関与しておりません

一般社団法人 HR テクノロジーコンソーシアムと HR 総研(ProFuture 株式会社)、MS&AD インターリスク総研株式会社は、人的資本取組推進を後押しすることによって、SDGs の「目標 8 : 働きがいも経済成長も」の達成に貢献していきます。



【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

一般社団法人 HR テクノロジーコンソーシアム

広報担当 : 大越

TEL : 03-6427-1627

E-Mail : pr@hr-technology.or.jp